

デジタル・ガバメント海外事例と 日本の現状



令和2年2月12日

内閣官房IT総合戦略室

概要

■ 主要マイルストーン

- 11月 EC(European Commission)のデータの年次会議SEMIC、ECのDigital Government conference、FIWARE Global Summit等への参加、エストニア、デンマーク、ドイツ訪問。
[デジタル・ガバメント、データ戦略、スマートシティに関する意見交換]
- 12月 米国政府がFederal Data Strategy 2020Action Planを発表
- 1月 米国政府とデジタル・ガバメント、データ戦略に関する意見交換
- 1月 ECのサービス・カタログに関するWebinarへの参加

■ ポイント

- **ワンスオンリー**(ベース・レジストリ、品質・マチュリティモデル)
 - EU各国は、ワンスオンリーを実現するため、また、デジタル社会の競争力の源泉かつ社会基盤としてベース・レジストリを最重要政策の一つに位置付け。米国もレジストリ整備の取り組みを推進。データ整備と並行して品質管理を重要課題として強力に推進。
- **スマート・シティ**(デジタル・ガバメントとの融合、サービス・カタログ)
 - デジタル・ガバメント基盤を活用した都市づくりやセンサーによる現場支援が活発化。
 - ECでは、大量の情報を効率的に利用する仕組みとしてサービス・カタログ等の整備を推進。

日本はデジタル社会を支える仕組みやデータ基盤に関して、世界に置いて行かれつつあることを認識する必要がある。強い意志を持って強力に推進しないと置いていかれる。

これまでの取り組みと成果

- 国内課題だけでなく、国際動向も参考にしながらデジタル・ガバメント戦略を推進しており、**基盤を作るための土台までは整備**されてきた。

2018年7月の状況

日本への示唆

1. 台帳類の全容把握とデジタル化は緊急の課題
2. デジタル時代に合わせた法律作成プロセスの検討が必要
3. 添付書類廃止に合わせて、申請・報告とエビデンス類のデータ標準化が必要
4. アーキテクチャ思考で中長期を俯瞰した取り組みが必要
5. 外部サービスの活用、モデリングによる可視化等によるサービス実現の効率化が必要
6. サービス・カタログとIDによるサービス管理体系の検討が必要
7. 多様なサービスや技術に対応できる実力主義の機動的な体制が必要
(特に、府省横断のデータ・インタオペラビリティ推進チームは必須)



デジタル化の波からは逃げられない



「変わらない日本」からの脱却

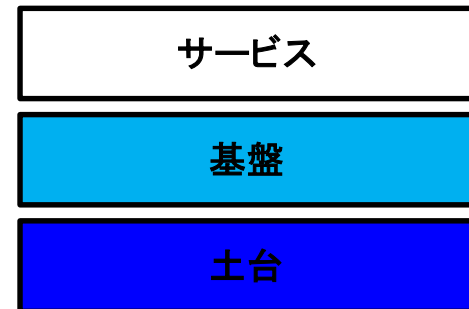
「やるリスク」<「やらないリスク」
を理解する必要がある

26

1. データ標準整備等の環境(土台)整備完了
2. 継続して情報収集中
3. 法人サービス向けのデータ標準作成中(3月末日途)
4. Society5.0リファレンスアーキテクチャの普及
5. 継続して検討中
6. サービス・カタログの作成中(3月末日途)
7. CIO補佐官のレベルアップと多様化

第2回新戦略推進専門調査会デジタル・ガバメント分科会
第21回各府省情報化専任審議官等連絡会議 合同会議
資料4 デジタル・ガバメントに関する国際動向について

平成30年7月6日



ワンスオンリー

EUの取り組みの経緯

- デジタル・ガバメントの推進で、多くの国は次期ビジョンとしてゼロストップサービスを目指しているが、その通過点としてワンスオンリーサービスの確実な推進が行われている。

2017年 タリン宣言 2. ワンスオンリー



ワンスオンリーを実現するには、基本情報を再利用するための基本データが必要。

ベース・レジストリ(台帳等)の整備



ベース・レジストリは、データが構造化され、正確でアップデートされた情報で構成されなければならない。

データ品質の確保

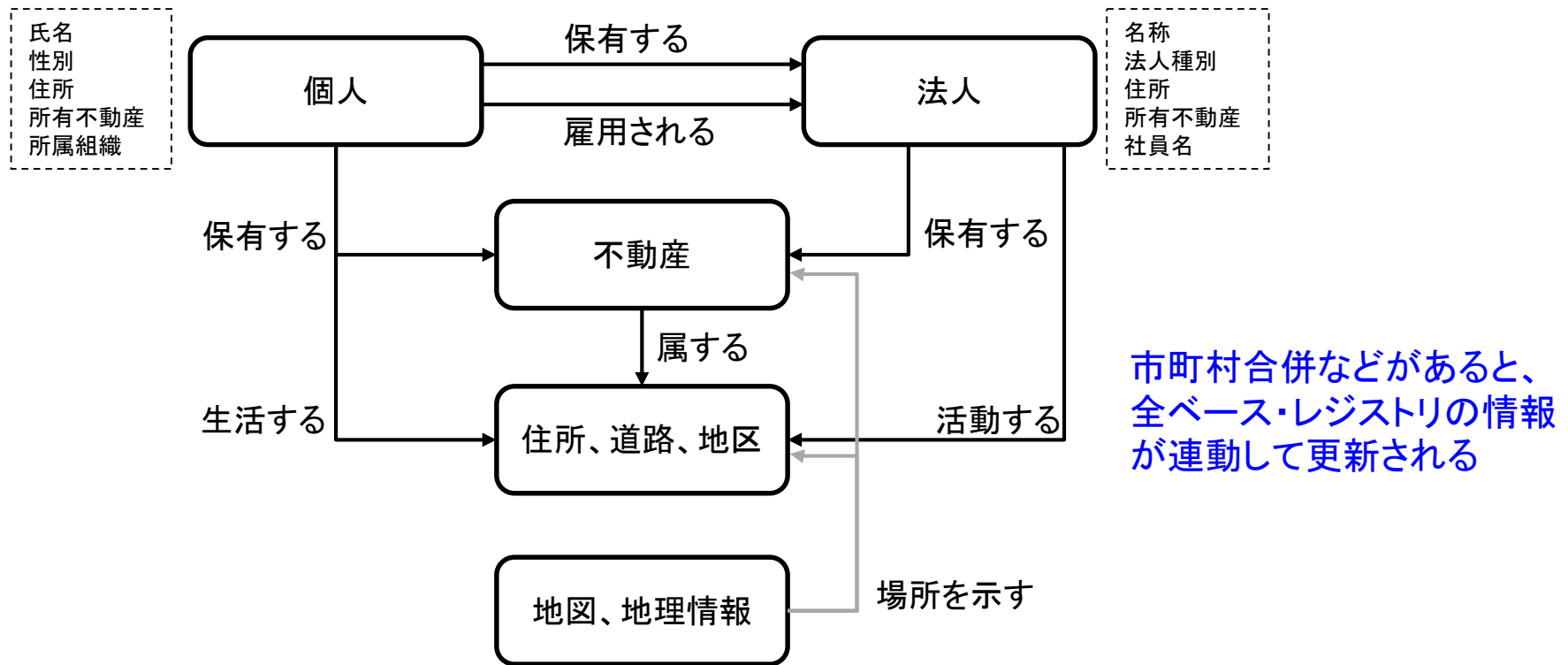
タリン宣言から2年経過し、各国はワンスオンリーを実現するために、ベース・レジストリの問題に直面。所管省庁を超えた枠組みで実施。

日本もデジタル手続法で掲げたワンスオンリーを実現するために、不可避な課題。

※ ベース・レジストリとは、公的機関等で公開され、様々な場面で参照される、人、法人、土地、資格等の社会の基本データ

欧州等のワンスオンリーを支えるベース・レジストリ

- 欧州各国は、ベース・レジストリを、各担当組織の中で正確かつ最新に管理する。単に同じデータ項目を持つだけでなく、更新も相互に連携する。



- 政府横断で方針を決定し、各データの担当府省が責任を持ち推進する。

- 各府省で遅延が生じないよう、政府横断委員会が強力な権限を持つ。

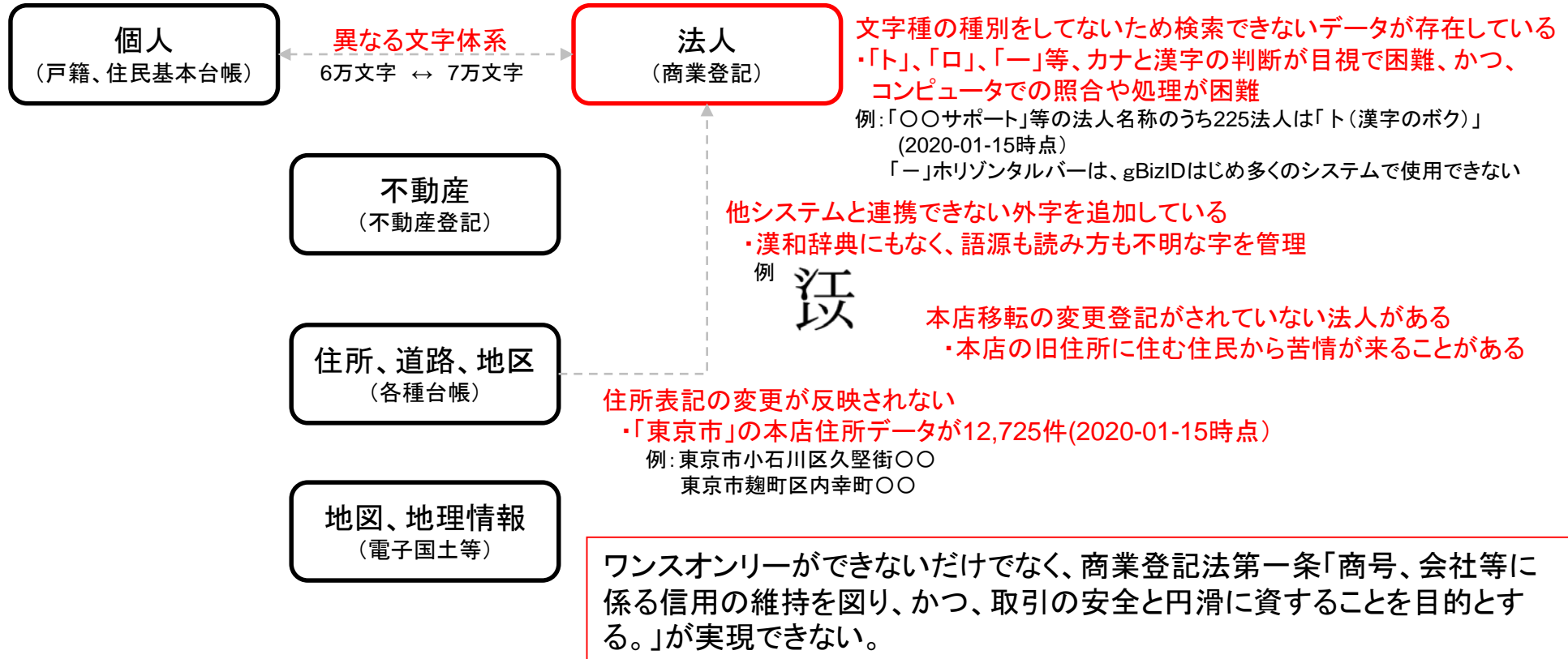
- 米国政府もレジストリ管理を強化しており、2020年中にリスト化する。

- 各省にCDO (Chief Data Officer) がおり、CDOカウンスルも年内に設置予定。

日本のベース・レジストリ(具体的に示すため商業登記を例示)

- 日本は台帳管理は行われているが、各台帳は独立しており、データ項目が同じでも、その形式や内容の整合性が取れていないことがある。

➤ 文字の管理も十分ではないため、検索が困難で、表示されないことがある。

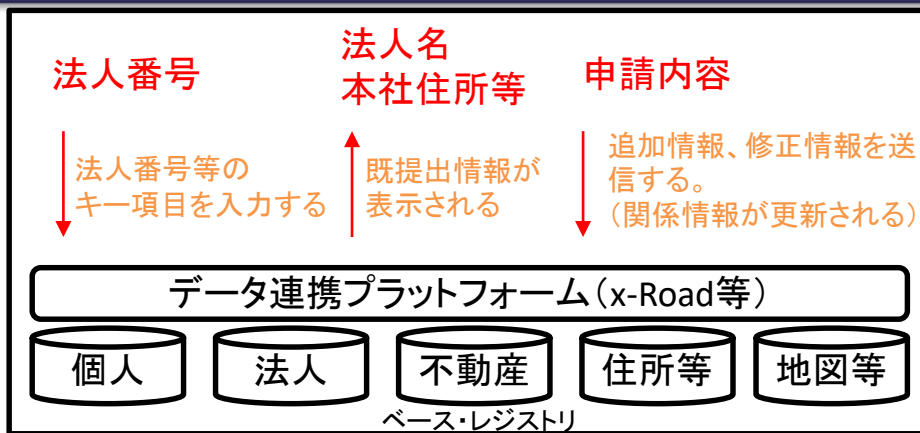


- 政府横断でデータの整合性をとる組織がないため、改善が進んでいない。

日本のワンスオンリー

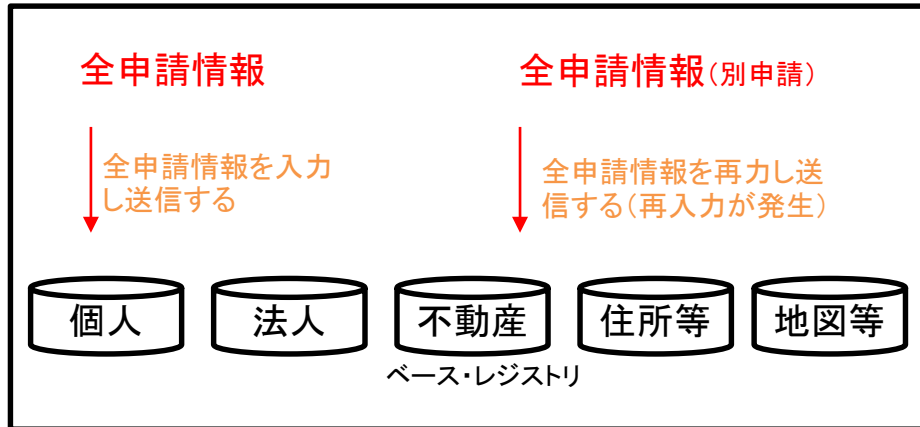
■ 欧米の早くて短時間で処理できるエコシステムに対して、日本の仕組みは全体の流れで考えられていない。

先進国の
ワンス
オンリー



■ ベースレジストリが改善されないままでは、先進国に追いつけないだけでなく、後進国にも追い越される。

日本の
現状



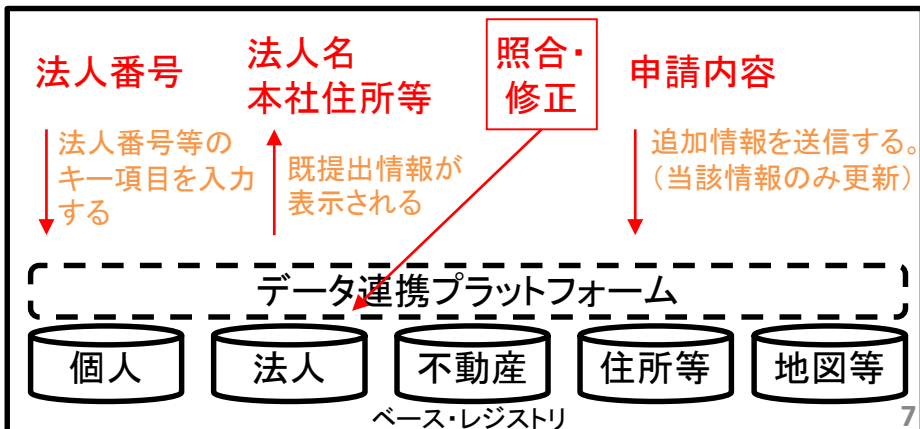
➤ 台帳等制度の抜本的な見直しが必要

- 信頼できない情報が一部でもあると検証プロセスに膨大なコストと時間がかかる。

➤ 処理全体のエコシステムで考える必要がある。

➤ 企業活動が円滑にできないことは国際競争力の点からも深刻な課題。

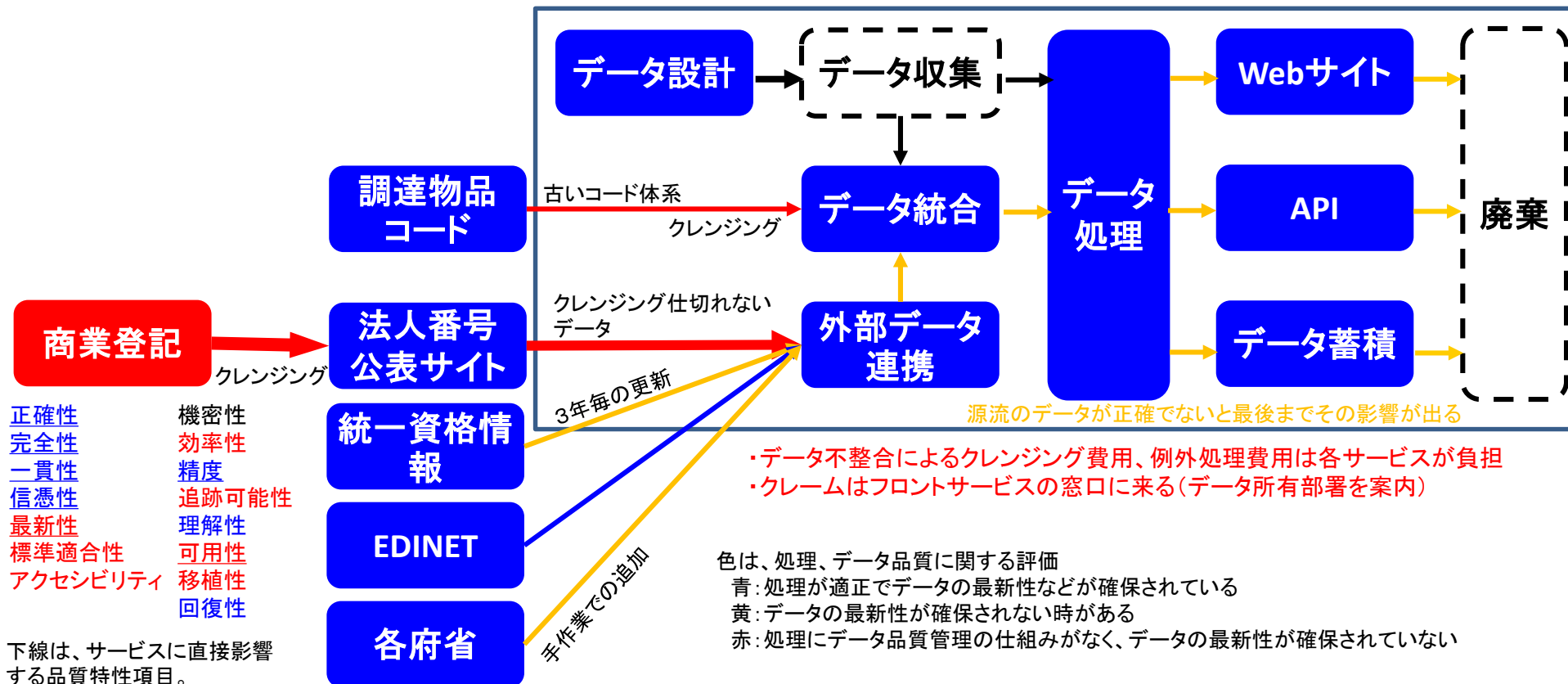
現状の
延長での
日本の
ワンス
オンリー



ワンスオンリーを支えるデータ品質

- ワンスオンリーの効果を最大化するには、データ不整合等の例外処理をなくすことが重要である。よって、米欧はデータ品質管理を強化している。

法人インフォメーション



- 工業社会で日本は品質で世界を席巻した。しかし、このままではデジタル社会ではデータ品質が日本の足かせになりつつある。

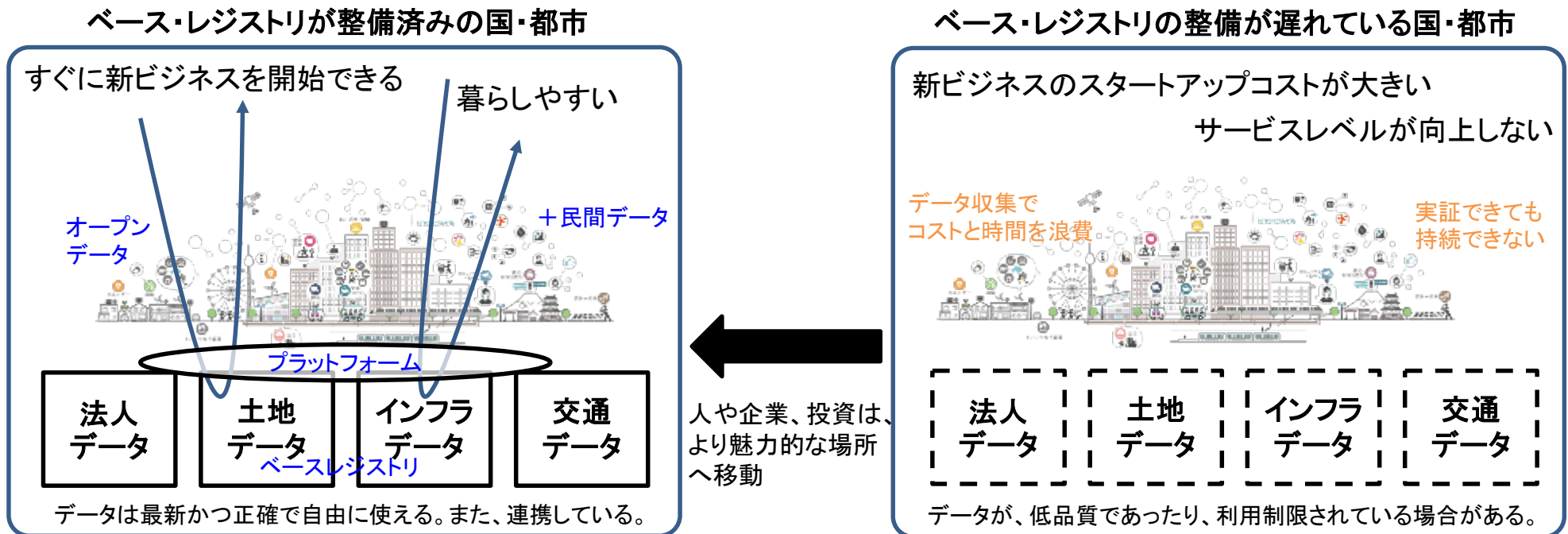
IT室での現在の取り組み

- ベース・レジストリのためのデータ標準整備
 - 文字情報基盤、行政データ連携標準、共通語彙基盤の整備・追加
 - 日付データ、法人活動データのデータ標準群の整備(3月末目標)
- ベースレジストリの実態調査
 - 手続き棚卸しデータ等の分析
 - 主要ベースレジストリの利用状況(平成29年度)の調査
 - 登記事項証明書(商業登記)は、政府内1767手続きで添付が必要
 - » 総手続き件数8500万件(7700万件が非オンライン)
 - [登記統計(2018)によると、民間利用含め登記事項証明書(商業登記)は、約1億枚を発行(480-600円/枚)]
 - デジタル社会構築TFで調査を実施
 - ベース・レジストリ関連データの利用と標準活用状況の調査
(現在取りまとめ中)
- ベース・レジストリの品質評価
 - 国内外の動向を踏まえ、データ品質管理体系、簡易評価ツールを整備(3月末目標)
 - データ本体を評価するISO25012、データの連鎖を評価するISO25024、データのガバナンス状況や体制を評価するISO8000を組み合わせた評価
 - 単なる指標ではなく、改善を目標としたマチュリティモデルを検討
 - 上記に基づく、主要ベース・レジストリの評価を実施。

スマート・シティ

スマートシティを支えるベース・レジストリ

- スマートシティでは、データが安価に安定的に供給される持続可能なエコシステムが重要。社会の基本データは、デジタル時代のインフラであり、地力(ポテンシャル)。

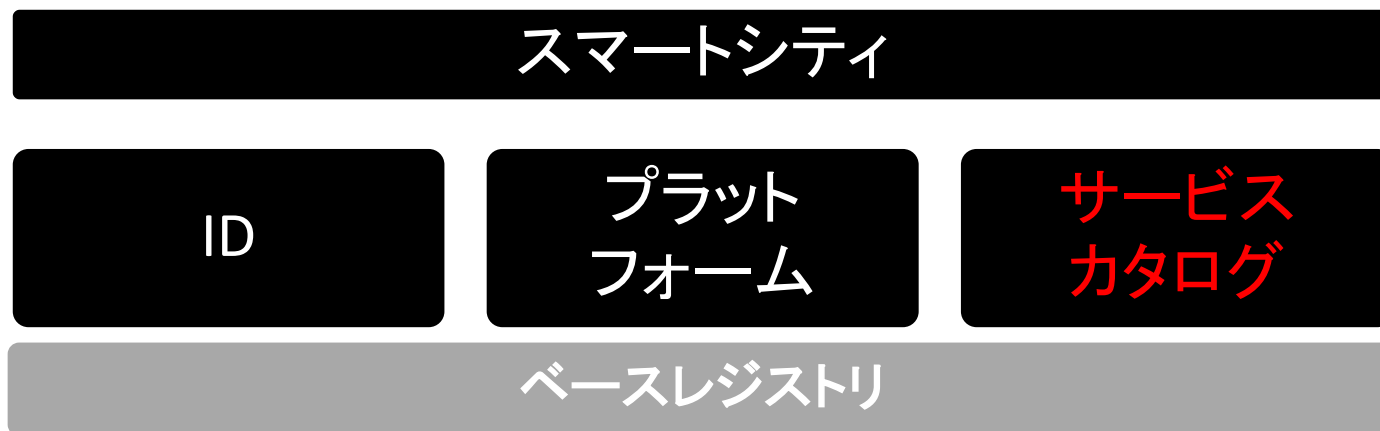


- 海外の先進のスマートシティでは、国だけでなく自治体もベース・レジストリの整備を進めている。

スマート・シティにおけるデジタル・ガバメント

- スマートシティを支えるためには、データを活用するためのアクセスコントロールやサービス分類の仕組みが必要。

エストニア タリン市の考えるスマートシティ(前提となるベースレジストリを追記)



ID : スマートシティの各サービスへのアクセス管理をするために重要

プラットフォーム : データ連携に必要

サービスカタログ : 利用者向けカスタマイズサービスやサービス案内をするのに重要

欧州全体では、サービスカタログに加えて、詳細分類を行うコントロール・ボキャブラリが重要

コントロール・ボキャブラリとは、データを分類するための基本のタグ。コードになる場合が多い。

例: 性別: 0不明、1男、2女、9適用外 (ISOの性別コード定義)

日本のスマートシティ

- AIやIoT等を活用した未来社会であるSociety5.0の具体的なモデルであるスマートシティのプロジェクトが進められている。また、規制緩和なども合わせておこなうスーパーシティの検討が進められている。

内閣府総合科学技術
イノベーション会議

内閣府、国土交通省、総務省、経済産業省

地方創生本部



Society 5.0

Smart City

Super City

- サイバーとリアルを組み合わせた人間中心社会
- 経済の発展と社会課題の課題解決を実現
 - AIとIoTを使った新しい社会モデル

Society 5.0のリアルモデル
主要なポイント

- アーキテクチャ
- Interoperability
- 官民協力
- 国際協調

先進技術やビッグデータを活用した
未来の都市のショーケース

アーキテクチャ

戦略・政策	ビジョン 重点分野
ルール	法律 規則
組織	組織間調整 体制
ビジネス	業務プロセス 業務ルール
利活用機能	カタログ、検索、AI、解析
データ	データ項目定義、データセット定義 コード
データ連携	データ収集、データ統合 データクレンジング、デバイス管理
アセット	センサー、アクチュエーター ハードウェア、ネットワーク

スマートシティ官民連携プラットフォーム

全国各地のスマートシティ

全国各地で、様々なスマートシティの取組が始まっています。
各府県のスマートシティ関連事業におけるプロジェクトを紹介しています。

エリア: 北海道 | 東北 | 関東 | 北陸 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄

検索: 内閣府「SIFアーキテクチャ構築及び実証研究」 | 内閣府「近未来技術等社会実装事業」 | 総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」
経済省「パイロット地域分析事業」 | 国土省「スマートシティモデル事業」 | 国土省「新工口リテラシー向上事業」

スマートウェルネスシティ協議会 | 庄原地区 先進道路地対型MaaS模 | 仙北市スマートシティ推進コンソー | 社会実装に向けた群像型MaaS構築事

交通・モビリティ | エネルギー | 防災 | インフラ維持管理 | 観光・地域活性化 | 健康・医療 | 森林水産業 | 環境

セキュリティ・リスク | 施設 | 都市計画・整備

11府省
112自治体
353 民間組織
合計 465組織
100以上のプロジェクト

<http://www.mlit.go.jp/scpf/index.html>

- 多くのスマートシティプロジェクトが並行して行われており、成果の集約が必要。

IT室での現在の取り組み

■ データ基盤の整備

➤ オープンデータ

- スマートシティに有用な自治体保有データに、推奨データセットのフォーマットを提供

➤ ベース・レジストリ(台帳類)(P9参照)

- ベース・レジストリ整備のための標準の整備

➤ プラットフォーム等のスマートシティに必要な基盤整備への参加

- スマートシティ関係府省の会議への参加(Society5.0リファレンスアーキテクチャ、分野間データ連携基盤、APIガイド等)

■ サービスカタログの整備

- デジタル・ガバメント技術検討会議で、個人用、法人用サービスカタログおよびガイドを作成(3月末目標)

■ コントロールボキャブラリ

- 行政データ連携標準としてPoI(地物)コード等を公表済。日時データに時間帯コード等を追加(3月末目標)
- 政府機関が保有するコードをコード一覧として収集(3月末目標)